

山形市上下水道事業の経営状況について



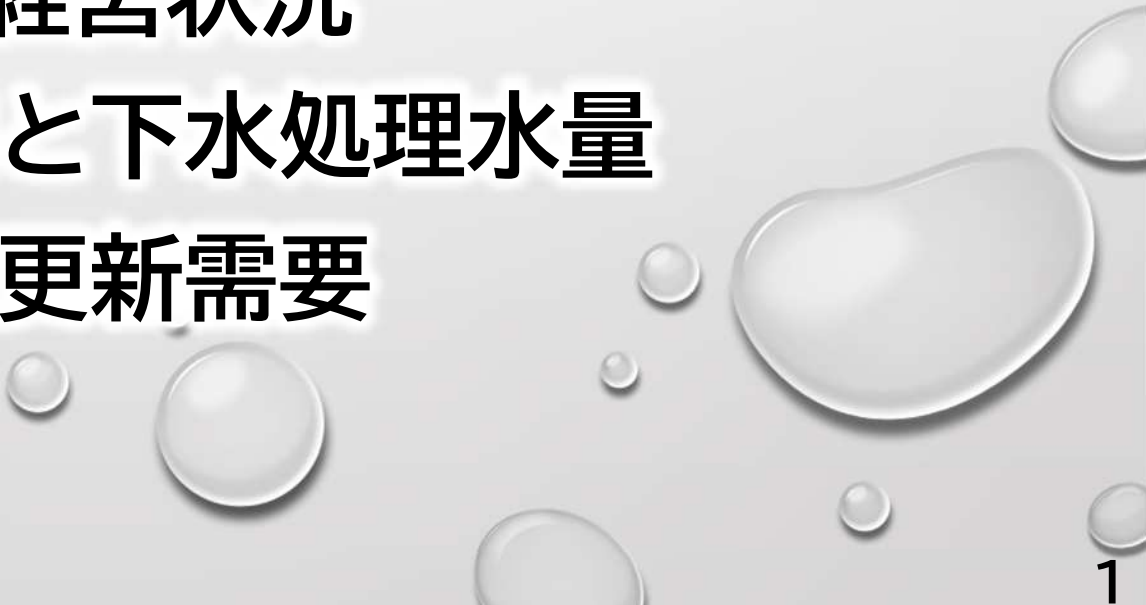


目次

1 水道事業

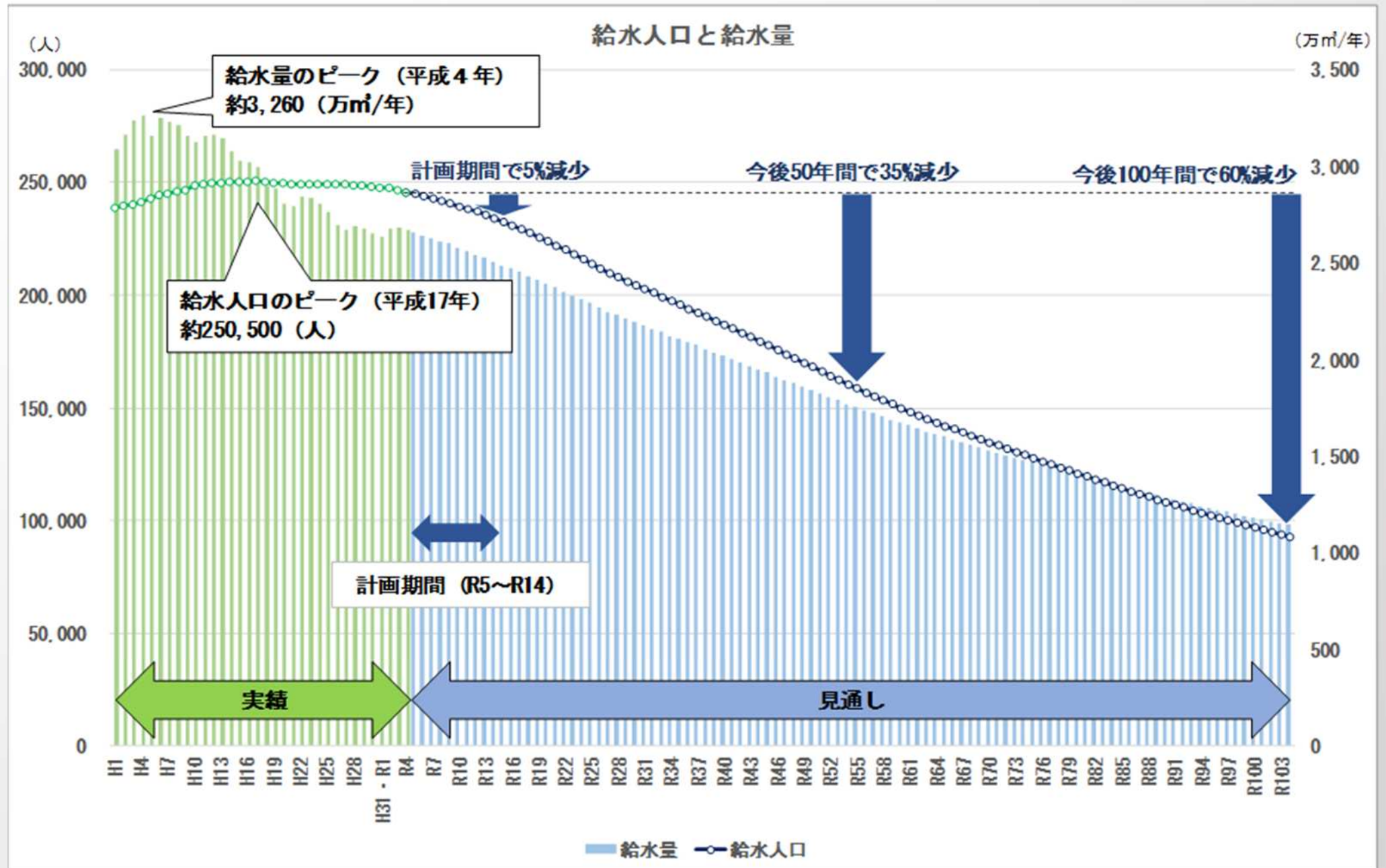
- ①給水人口と給水量
- ②給水収益と更新需要
- ③経営状況

2 下水道事業の経営状況

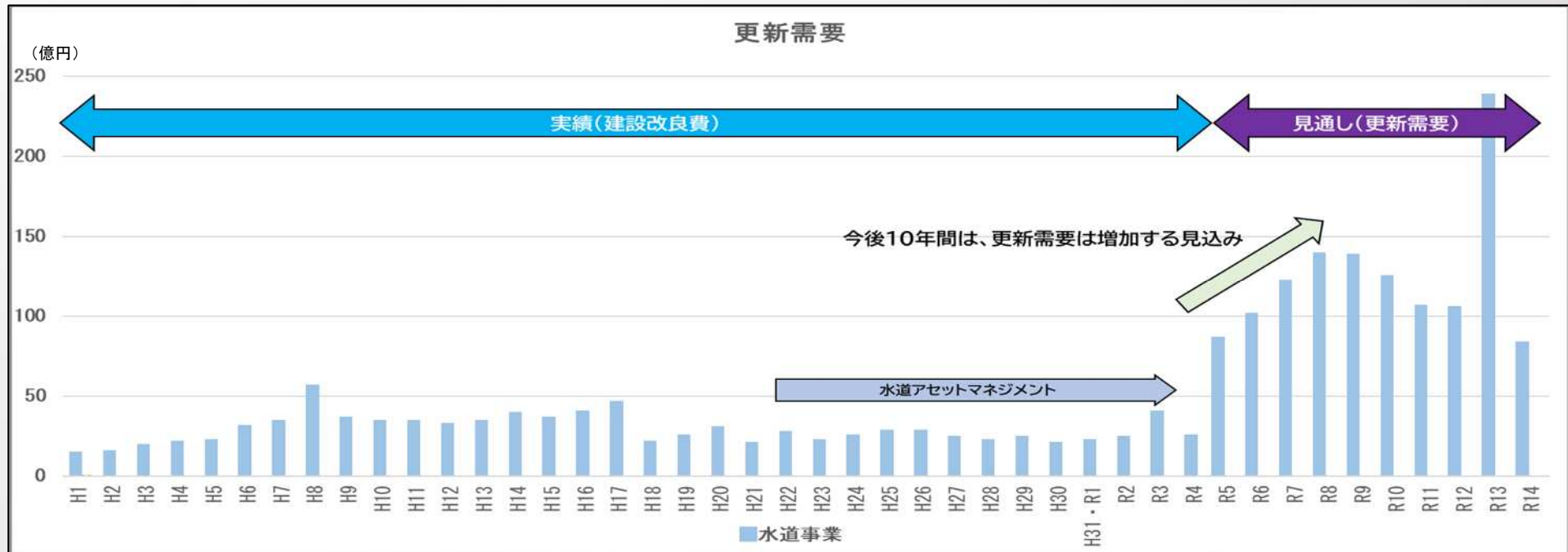
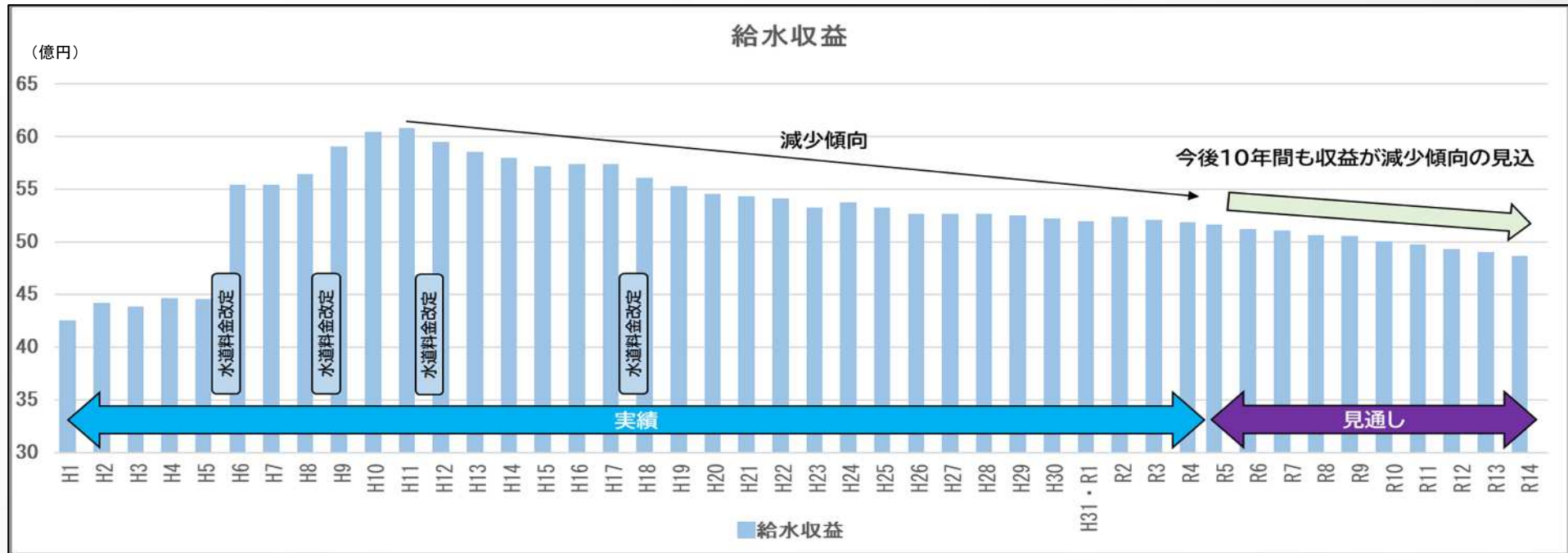
- ①下水処理人口と下水処理水量
 - ②使用料収入と更新需要
 - ③経営状況
- 

1 水道事業

①給水人口と給水量



②給水収益と更新需要



③経営状況【経営比較分析表 令和4年度】

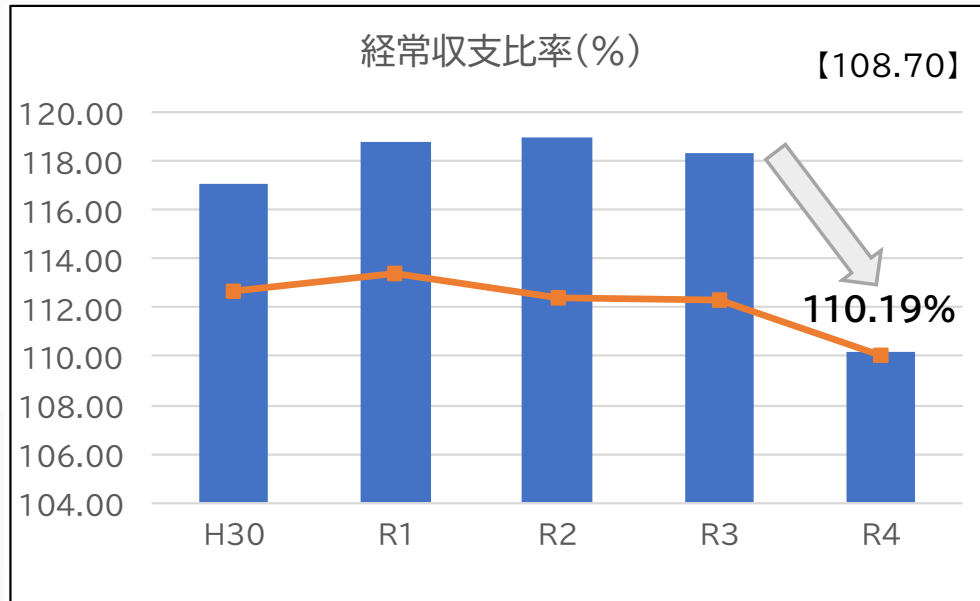
経営の健全性・効率性

グラフ凡例

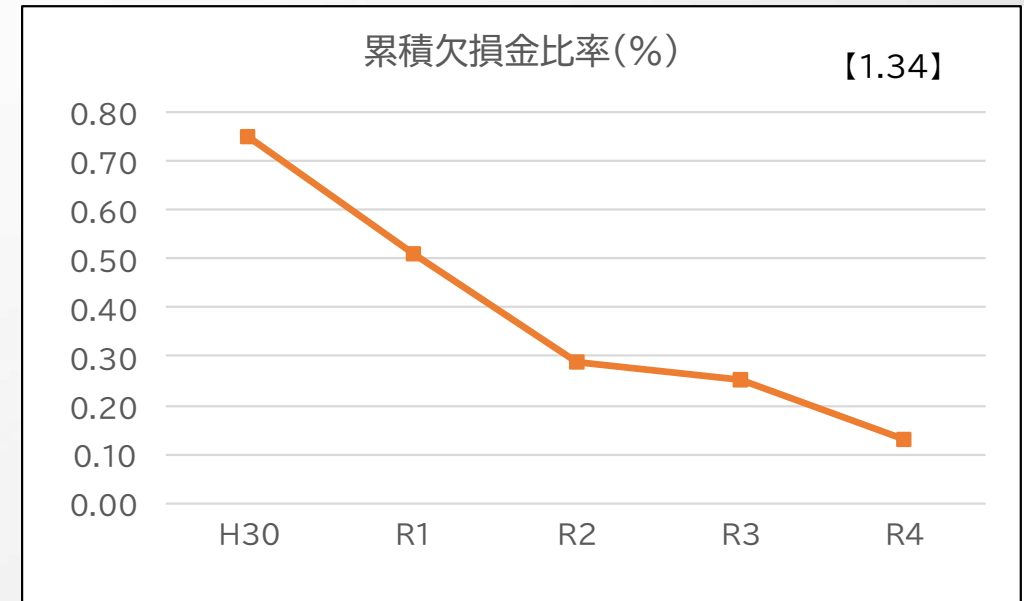
■ 山形市

— 類似団体平均値

【】 令和4年度全国平均



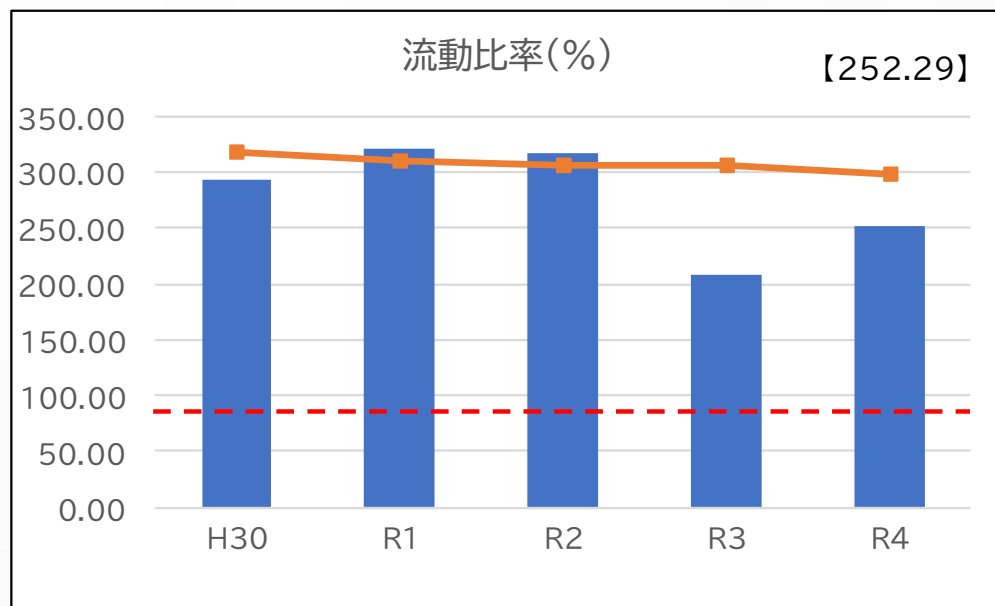
	H30	R1	R2	R3	R4
山形市	117.06	118.73	118.92	118.31	110.19
平均値	112.62	113.35	112.36	112.26	110.04



	H30	R1	R2	R3	R4
山形市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.75	0.51	0.29	0.25	0.13

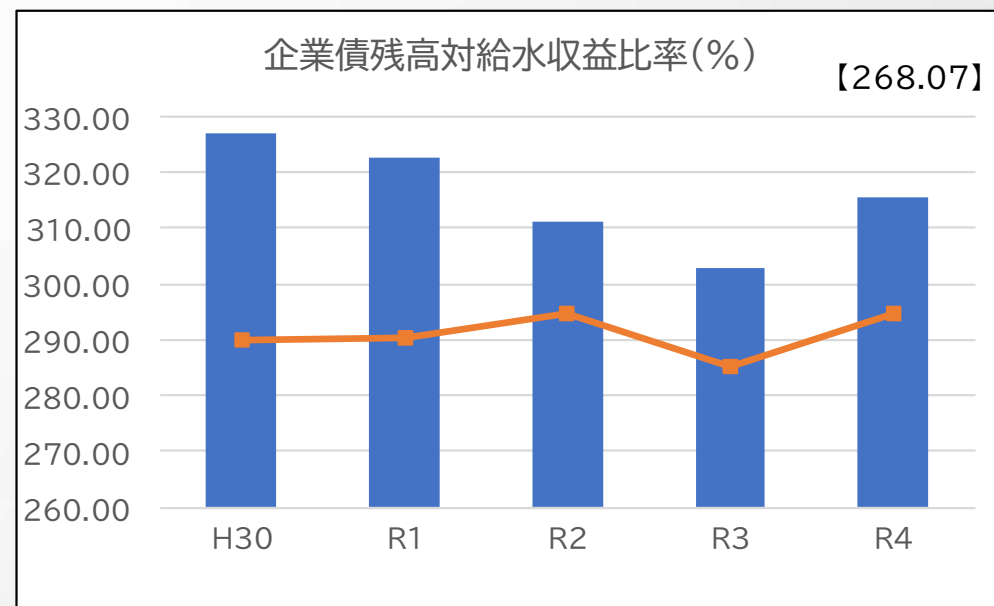
給水収益の減少や物価高騰による動力費等の増加により、R3に比べ下がったが、黒字経営を示す100%以上となっている。

累積した損失がないため0%である。



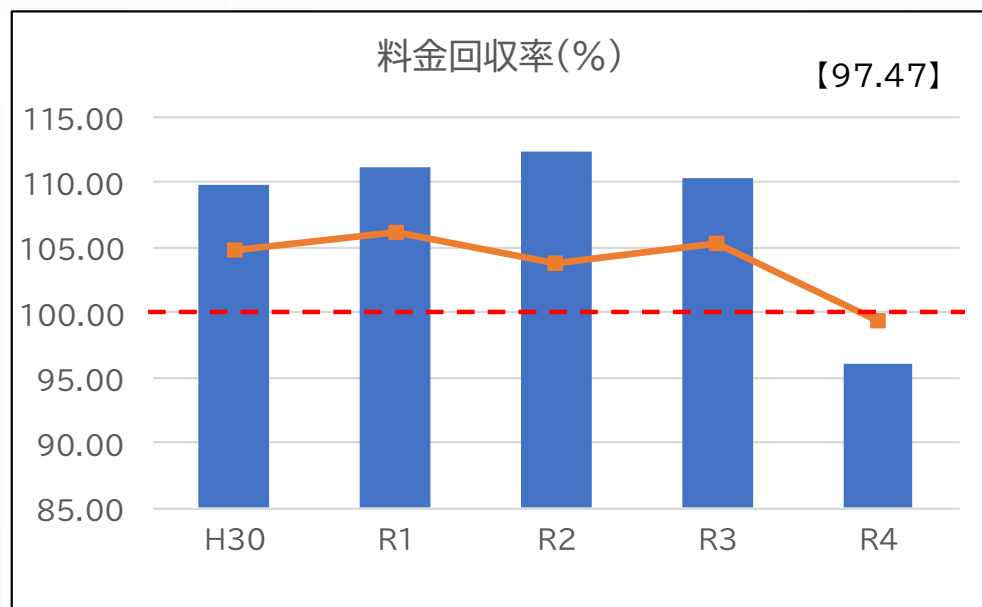
	H30	R1	R2	R3	R4
山形市	292.36	321.17	316.23	208.85	251.57
平均値	318.89	309.10	306.08	306.15	297.54

減少傾向であるものの100%以上を維持しており、1年以内の債務に対応できる現金を十分に確保できている。



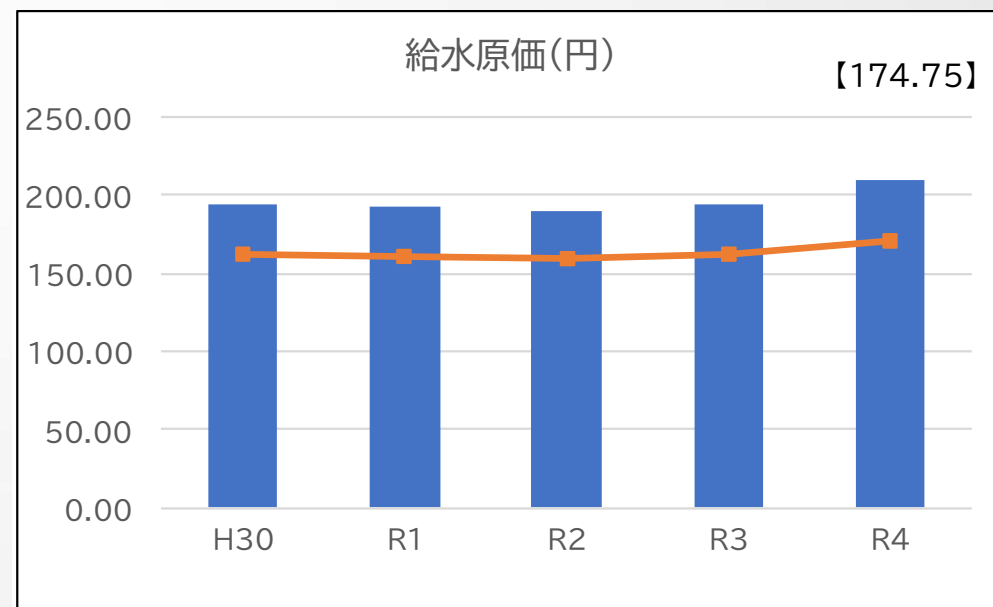
	H30	R1	R2	R3	R4
山形市	326.85	322.45	310.94	302.80	315.57
平均値	290.07	290.42	294.66	285.27	294.73

企業債を活用しながら水道管の更新に努めてきたため企業債残高が多く、類似団体平均を上回っている。
給水収益が減少傾向である一方で、大規模施設の更新等が予定されているため、今後は上昇していく見込みである。



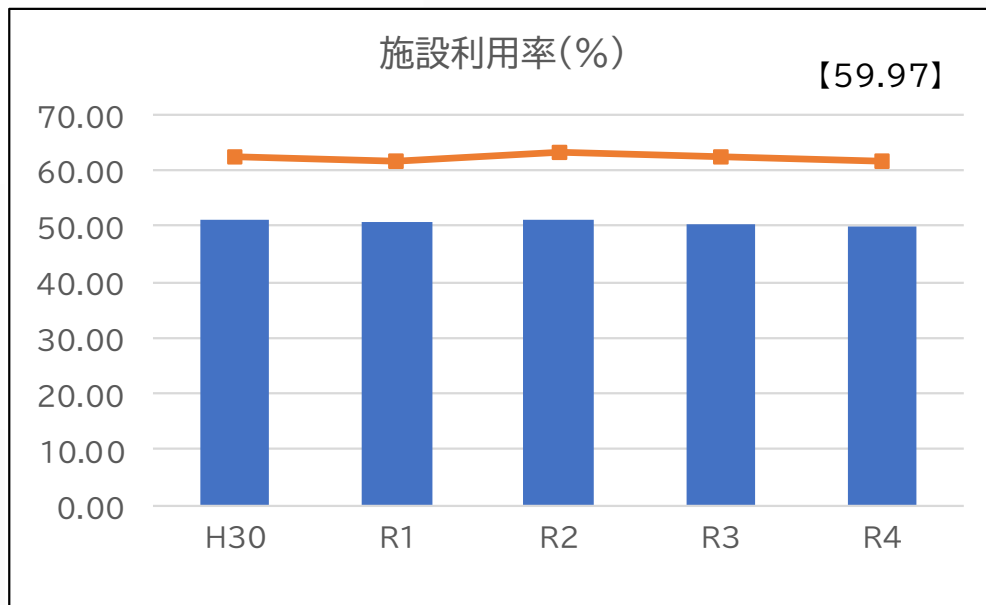
	H30	R1	R2	R3	R4
山形市	109.77	111.18	112.39	110.23	96.01
平均値	104.84	106.11	103.75	105.30	99.41

事業費用を給水収益でまかなえている状況とされる100%を下回ったが、これは物価高騰対策のひとつとして実施した水道料金の減額の影響であり、減額相当分は一般会計から補助金として収入している。



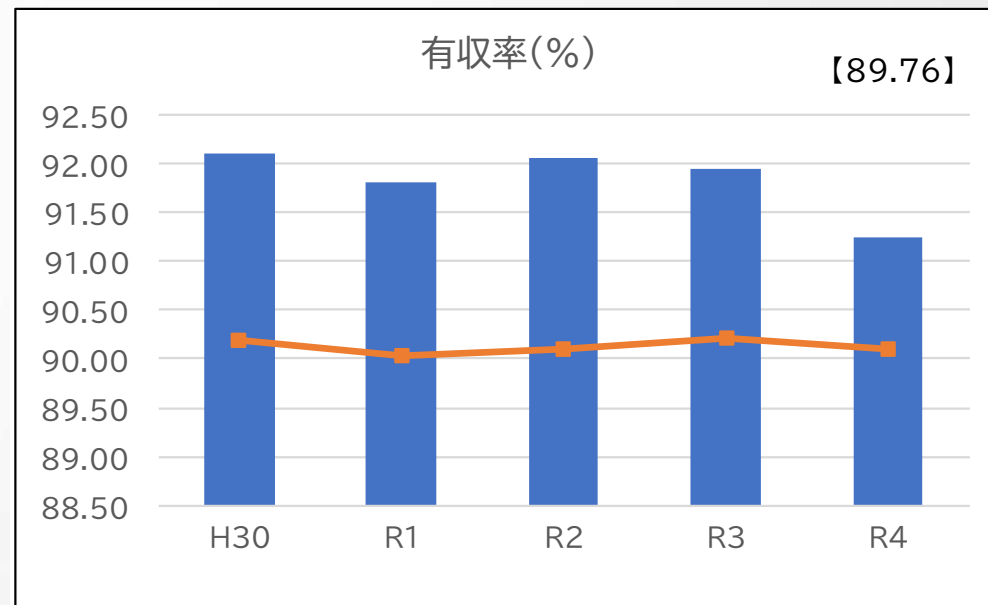
	H30	R1	R2	R3	R4
山形市	193.72	192.08	189.46	193.63	209.13
平均値	161.82	161.03	159.93	162.77	170.87

水源や地理的条件により水道水を作るための経費がかかるため、類似団体平均に比べ高くなっている。



	H30	R1	R2	R3	R4
山形市	51.09	50.59	51.15	50.44	49.89
平均値	62.32	61.71	63.12	62.57	61.56

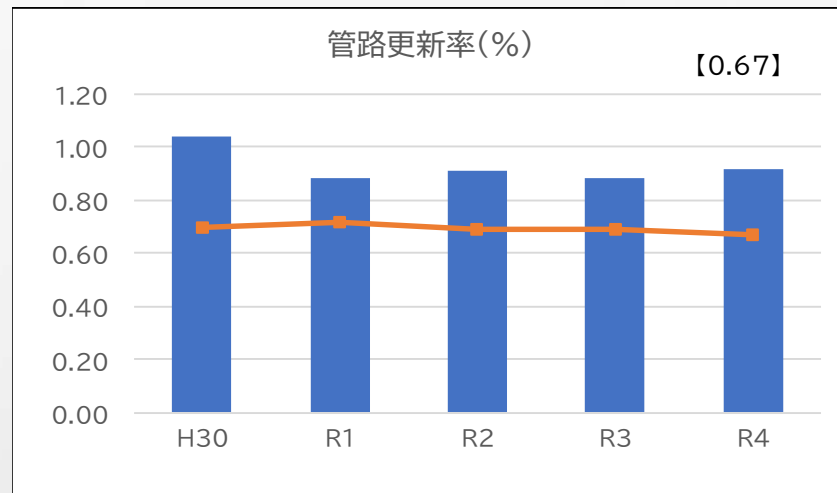
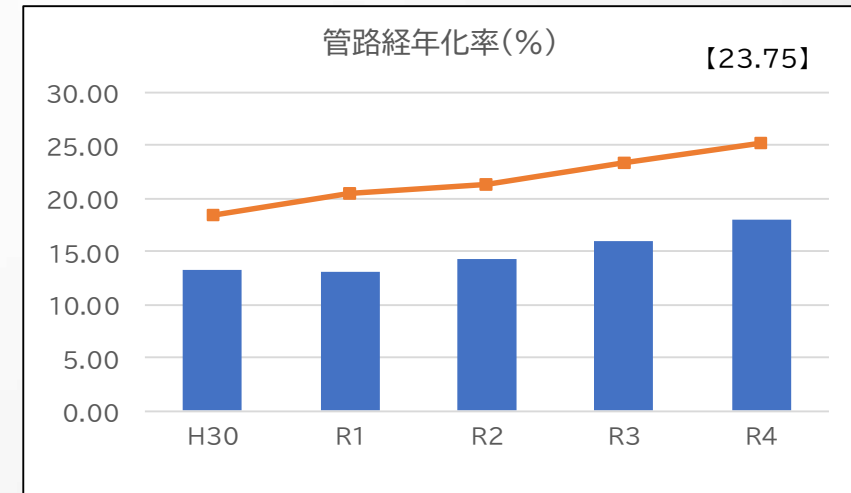
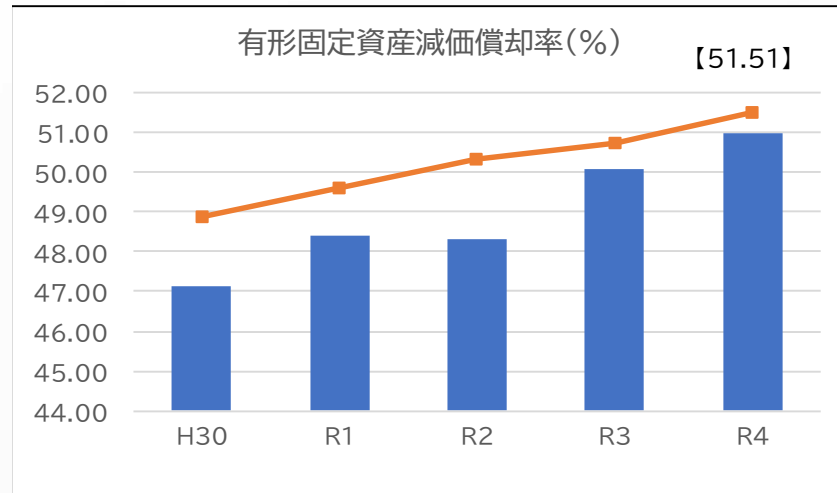
節水機器の普及や人口減少などの影響で、浄水場建設時の配水能力に対して配水量が少なくなっているため、低い数値になっている。



	H30	R1	R2	R3	R4
山形市	92.11	91.81	92.06	91.93	91.23
平均値	90.19	90.03	90.09	90.21	90.11

配水ブロック整備事業や計画的な老朽管の更新により、類似団体平均よりも高い数値を維持できている。

老朽化の状況



有形固定資産減価償却率は施設の老朽化が進んでおり、緩やかに上昇している。施設の更新需要が増加する傾向にある。

管路経年化率は年々上昇しているが、類似団体平均に比べ経年化は進んでいない。

管路更新率は、1%を下回っているものの、類似団体平均を上回っている。

水道事業の現状と課題

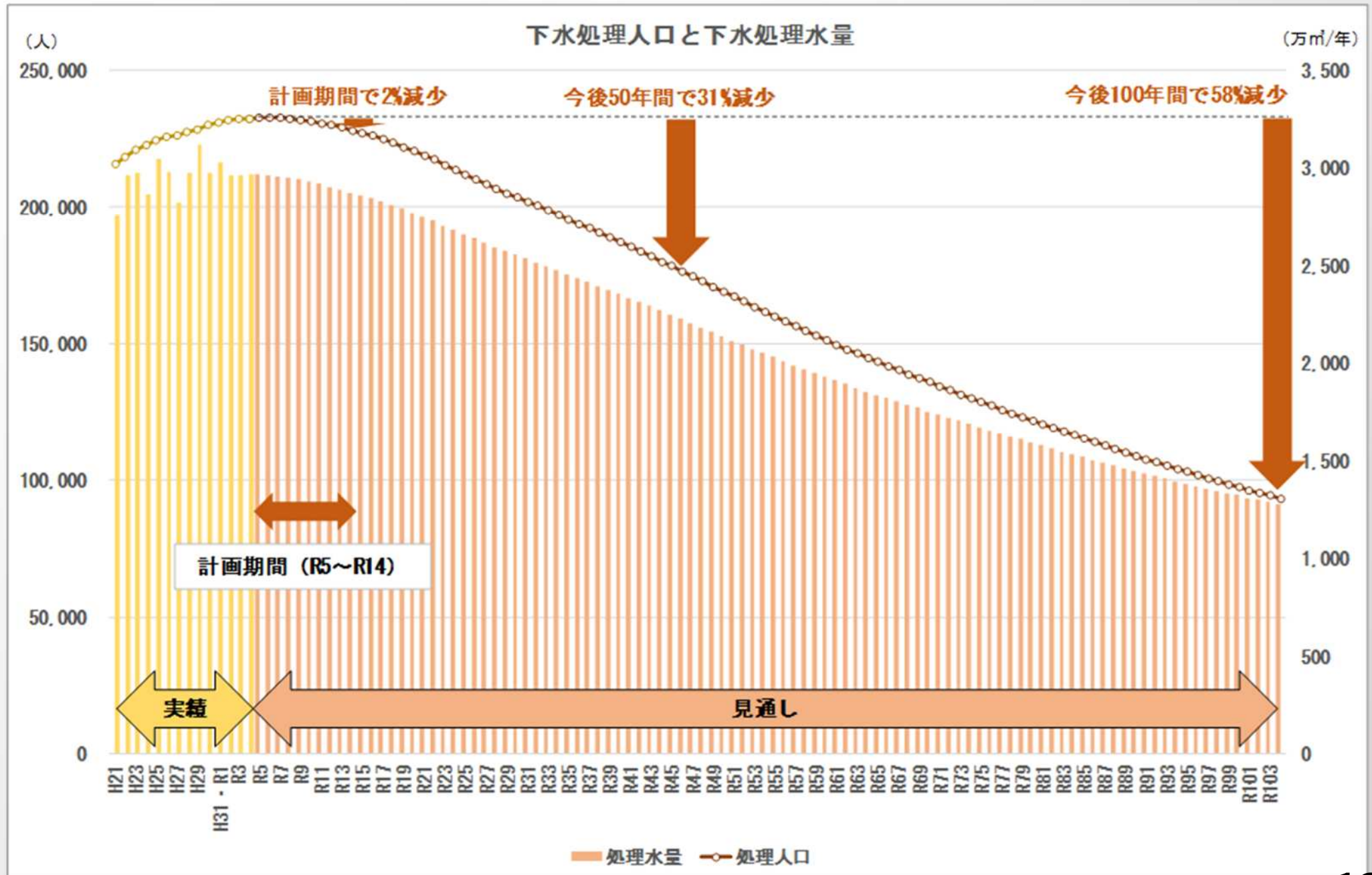
人口減少に伴い給水収益が減少する一方で、大規模施設の老朽化による修繕や更新による費用の増加は避けられず、年々厳しくなっていくことが想定される。



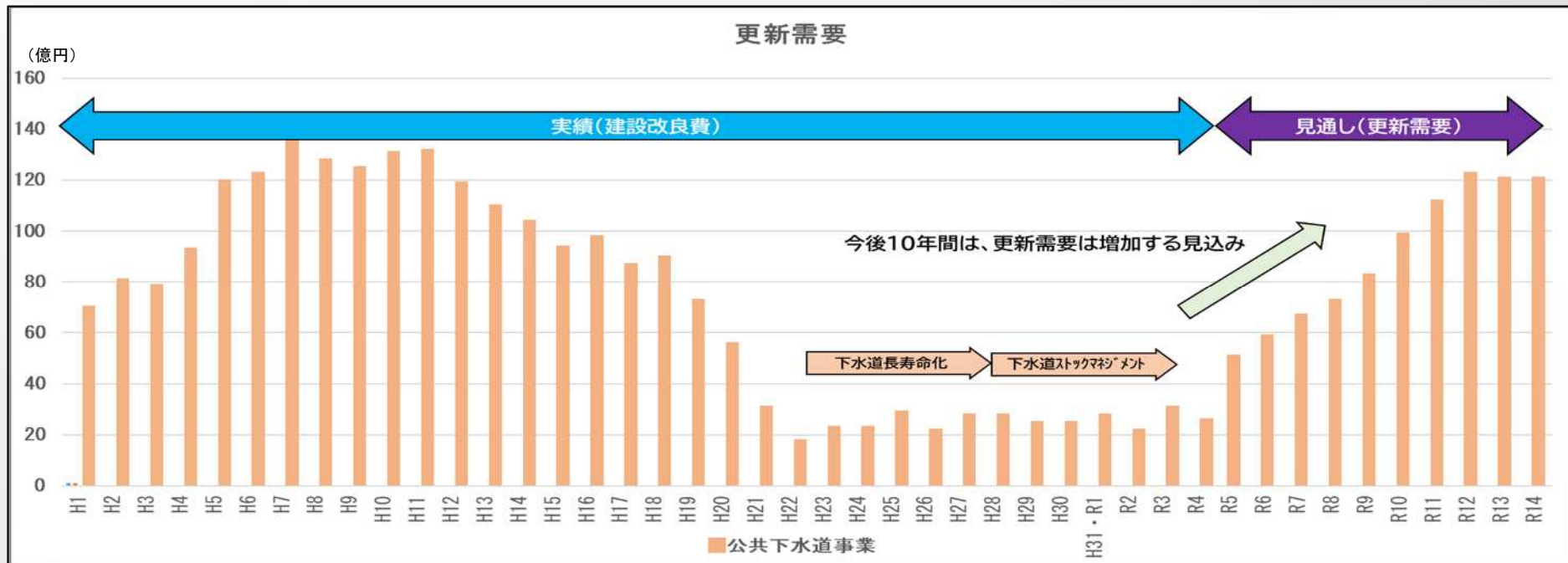
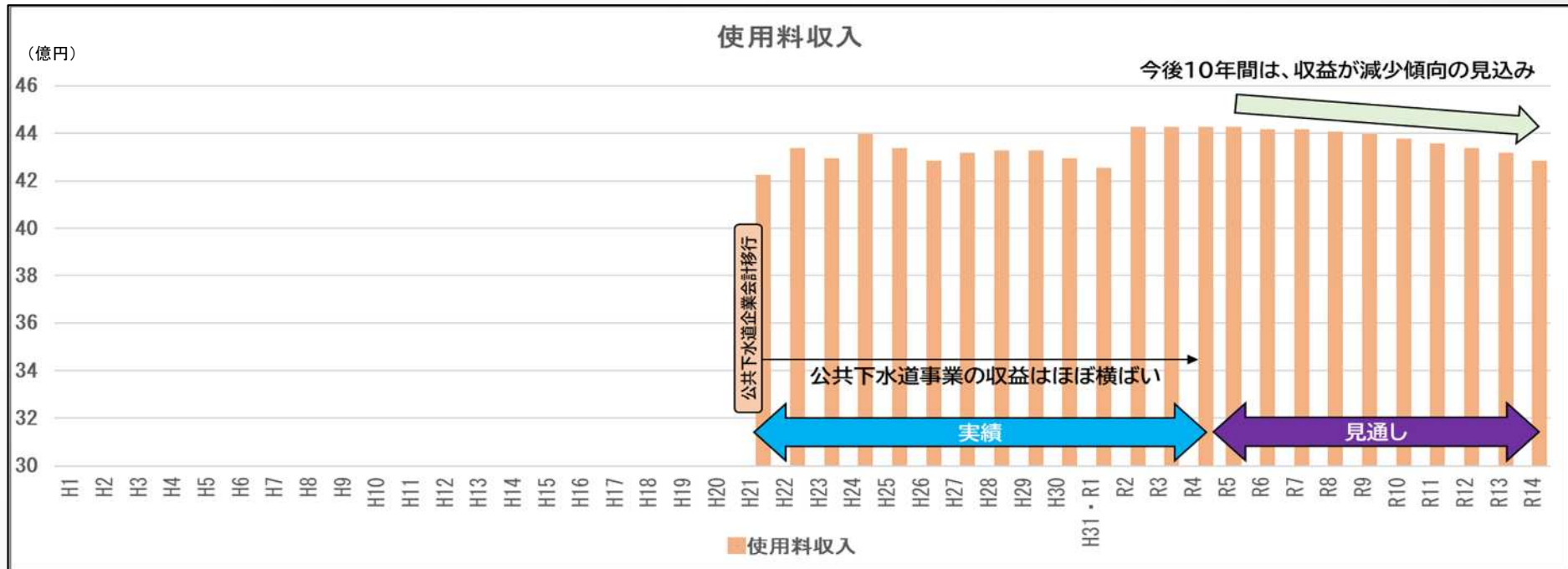
経営の健全性を維持するため、水道施設の統廃合による効率化や、水道管等の健全度及び重要度に応じた適切な更新を推進し、これまで以上に費用の削減に努め、適正な水道料金について検証を行う必要がある。

2 下水道事業

①下水処理人口と下水処理水量



②使用料収入と更新需要



③経営状況【経営比較分析表 令和4年度】

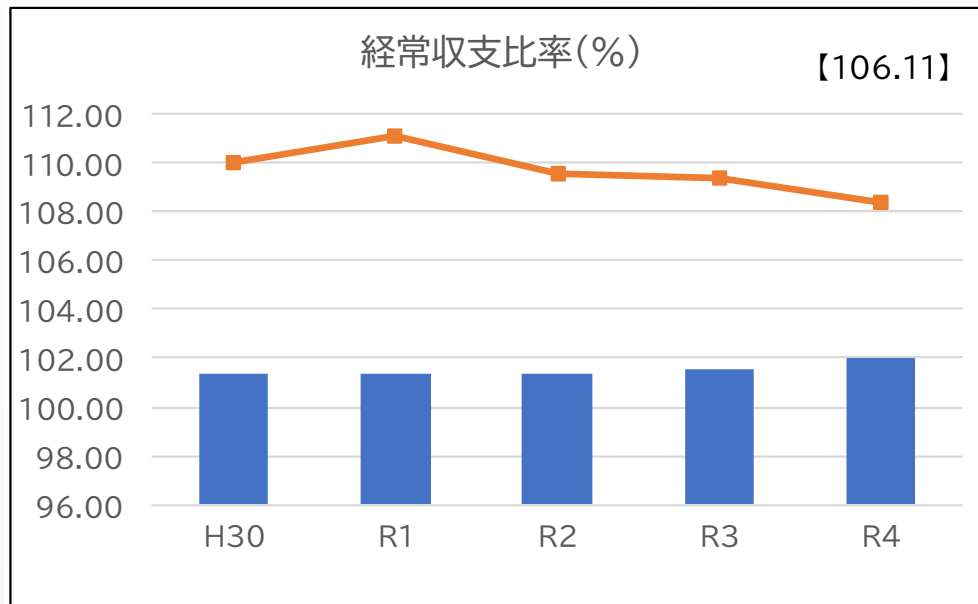
経営の健全性・効率性

グラフ凡例

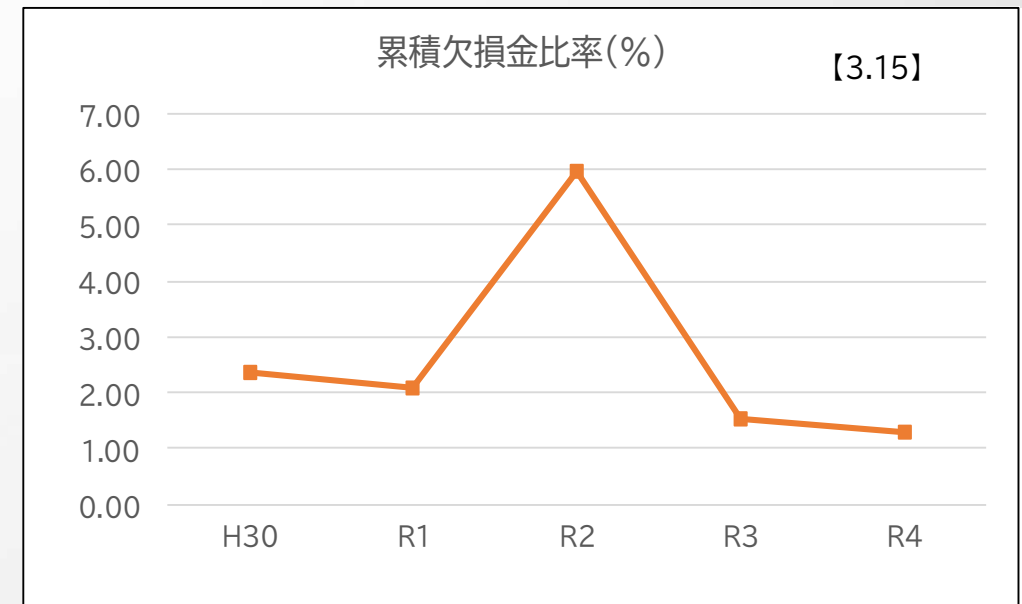
■ 山形市

— 類似団体平均値

【】 令和4年度全国平均



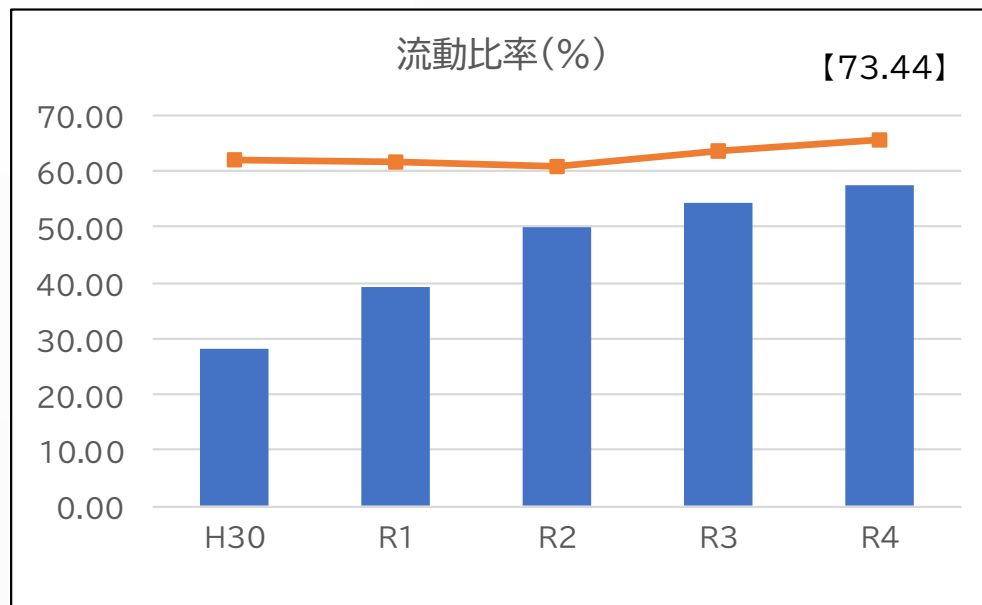
	H30	R1	R2	R3	R4
山形市	101.32	101.39	101.33	101.50	101.96
類似団体平均値	110.01	111.12	109.58	109.32	108.33



	H30	R1	R2	R3	R4
山形市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
類似団体平均値	2.36	2.07	5.97	1.54	1.28

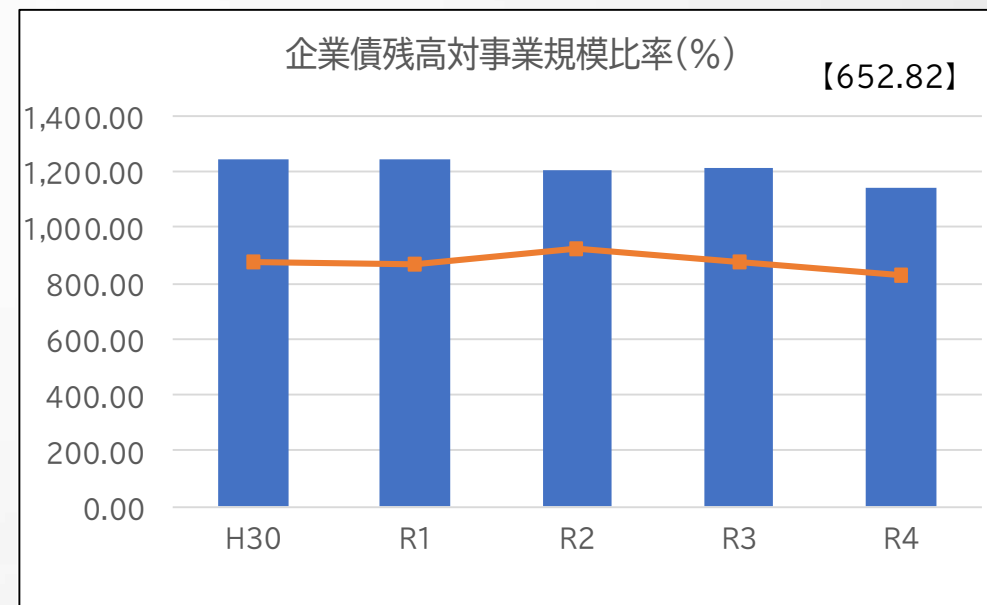
各年度100%を超えており、経常費用を下
水道使用料や一般会計負担金によって賄う
ことが出来ている。

累積した損失がないため0%である。



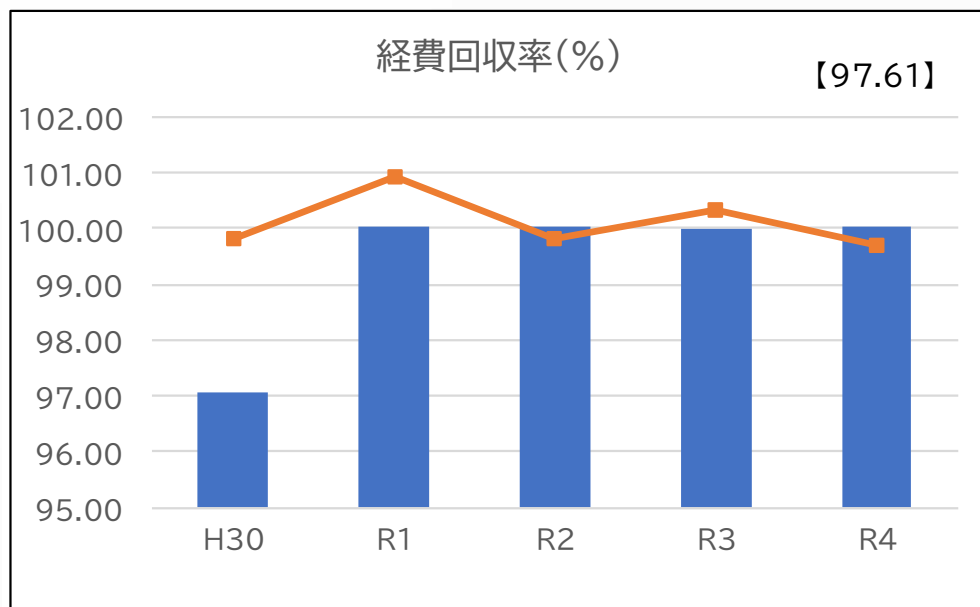
	H30	R1	R2	R3	R4
山形市	28.10	39.42	50.13	54.12	57.28
平均値	62.12	61.57	60.82	63.48	65.51

早い段階で多くの市民の衛生環境を整えるため集中的に污水管の整備を実施した結果、1年以内に支払うべき企業債償還金が増え、類似団体よりも比率が低くなっている。



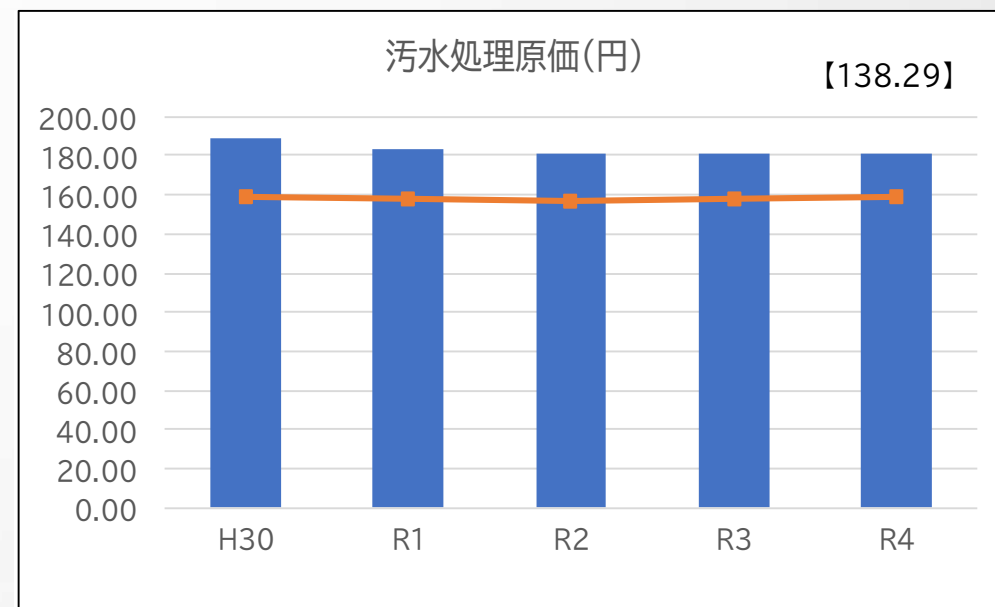
	H30	R1	R2	R3	R4
山形市	1245.79	1247.36	1201.96	1216.07	1137.54
平均値	875.53	867.39	920.83	874.02	827.43

企業債未償還残高が多いため類似団体よりも高い数値で推移している。新たな企業債借入を償還額以内に抑えることで企業債未償還残高は年々減少している。



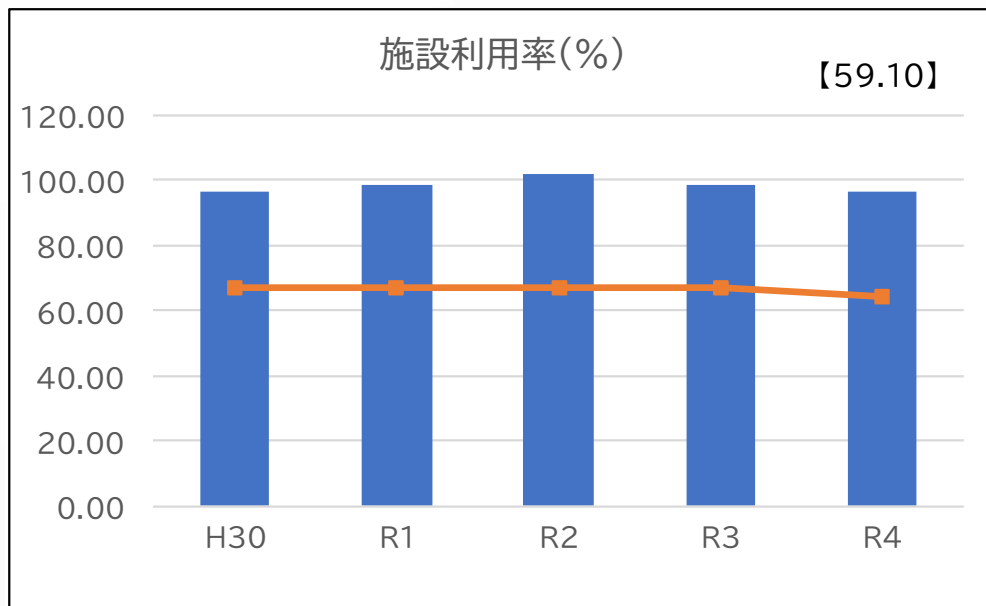
	H30	R1	R2	R3	R4
山形市	97.05	100.02	100.05	99.98	100.02
平均値	99.83	100.91	99.82	100.32	99.71

使用料収入と国で定める基準に基づく一般会計からの繰入金により事業費用は概ね賄えているため、100%程度で推移している。



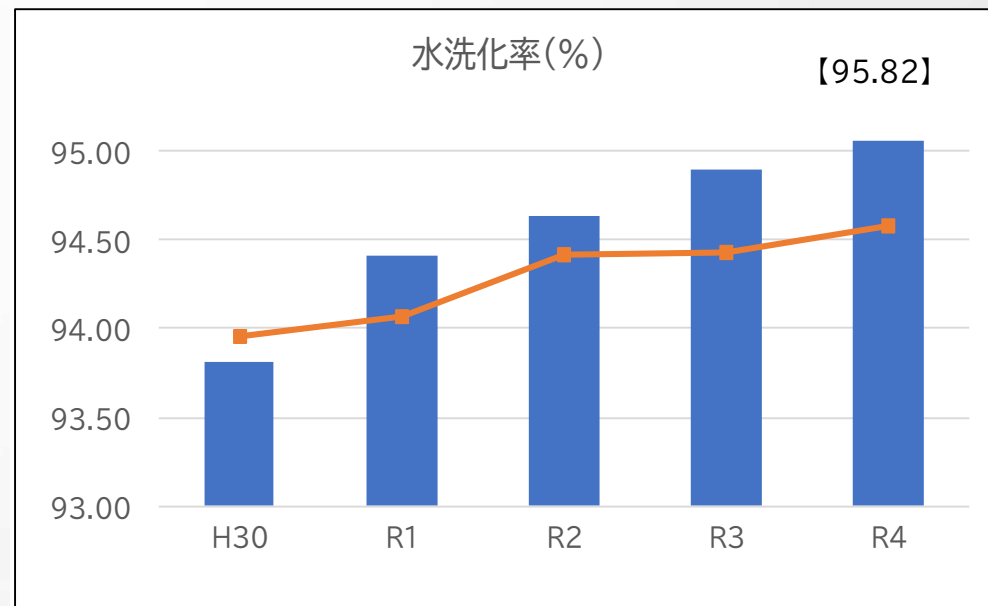
	H30	R1	R2	R3	R4
山形市	189.18	183.40	181.12	181.62	181.35
平均値	158.94	158.04	156.77	157.64	159.59

企業債を活用し、短期間で集中的に下水道を整備してきたため、企業債の支払利息や減価償却費が高く、類似団体より高い水準となっている。



	H30	R1	R2	R3	R4
山形市	96.64	98.28	102.02	98.31	96.42
平均値	67.07	66.78	67.00	66.65	64.45

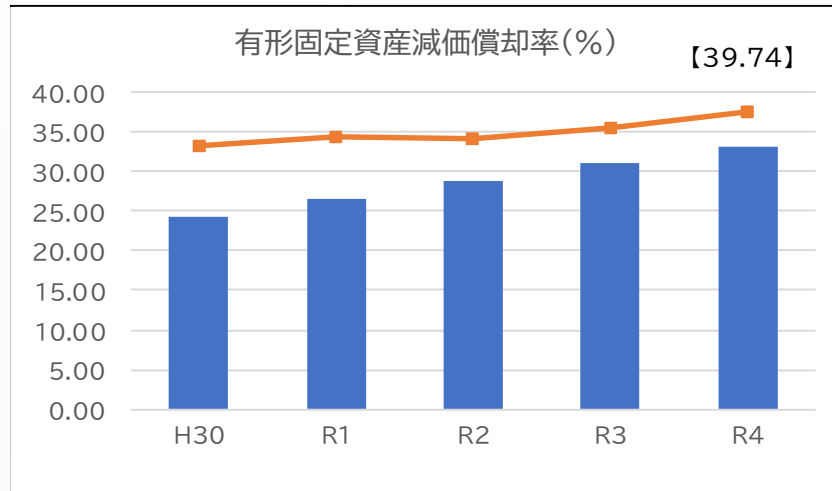
100%前後で推移しており、実情に合った施設規模であるといえる。



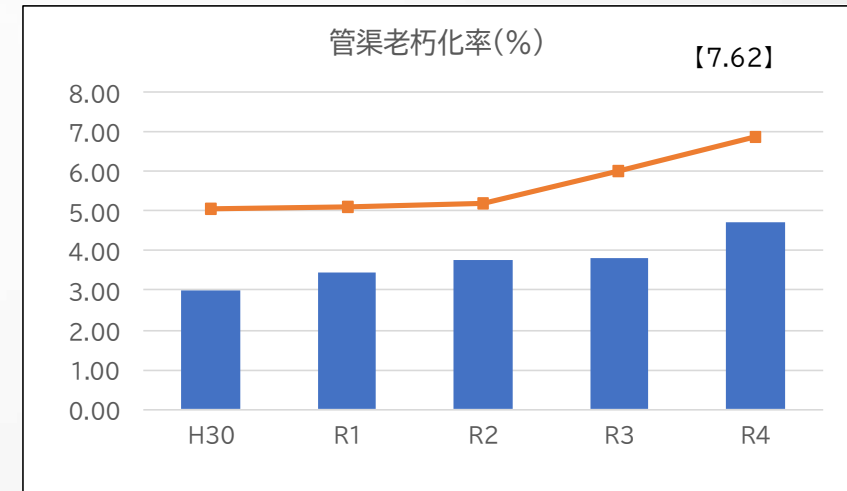
	H30	R1	R2	R3	R4
山形市	93.81	94.41	94.63	94.89	95.05
平均値	93.96	94.06	94.41	94.43	94.58

水洗化率の上昇は、分母となる処理区域内人口の減少による影響が大きいですが、未接続解消に向け、接続工事の費用に対する支援制度のPR、普及相談員による未接続家庭への訪問での啓発活動等に取り組んでいる。

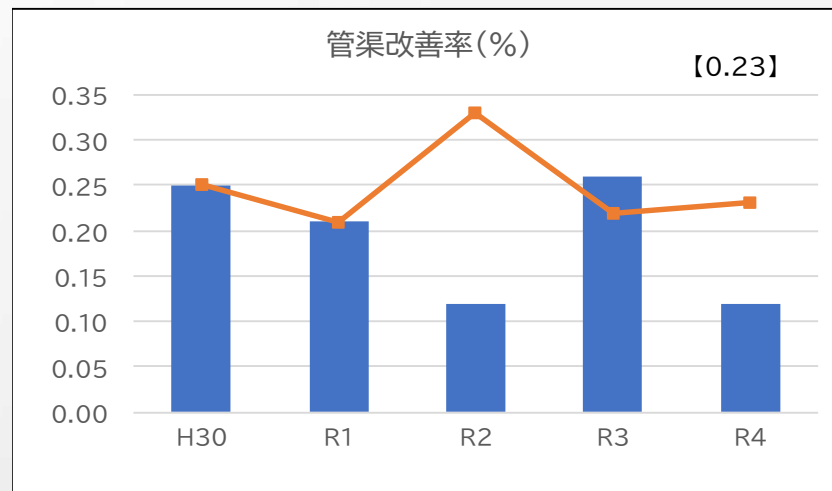
老朽化の状況



	H30	R1	R2	R3	R4
山形市	24.29	26.41	28.76	31.04	33.02
平均値	33.09	34.33	34.15	35.53	37.51



	H30	R1	R2	R3	R4
山形市	2.98	3.43	3.78	3.83	4.72
平均値	5.04	5.11	5.18	6.01	6.84



	H30	R1	R2	R3	R4
山形市	0.25	0.21	0.12	0.26	0.12
平均値	0.25	0.21	0.33	0.22	0.23

有形固定資産減価償却率と管渠老朽化率は全国平均値や類似団体平均値に比べて低い状況である。これは計画に基づき、老朽化した施設・設備の改築、更新については予防保全、費用の平準化等を念頭に実施しているためである。

管渠改善率について、令和4年度は平均より低い値となっているが、計画に基づき管渠の更新を行っている。

下水道事業の現状と課題

令和4年度に污水管整備が概成となり、短期間で集中的に整備してきた施設の老朽化への対応が課題となる。今後は污水管の修繕・改築の増加が見込まれ、さらなる厳しい経営状況になることが予想される。



更なる費用の削減や多額の企業債残高の縮減を図るとともに、計画に基づく効率的な設備投資による費用の平準化などによる健全経営の維持に努め、適正な下水道使用料について検証を行う必要がある。